

2016年11月21日

各位

不動産投資信託証券発行者名  
東京都港区南青山一丁目1番1号  
アクティビア・プロパティーズ投資法人  
代表者名 執行役員 河合通恵  
(コード：3279)

資産運用会社名  
東急不動産アクティビア投信株式会社  
代表者名 代表取締役 河合通恵  
問合せ先 ファンドマネジメント部長 村山和幸  
(TEL. 03-6804-5671)

### 資金の借入れに関するお知らせ

アクティビア・プロパティーズ投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、本日、下記のとおり資金の借入れ（以下「本借入れ」といいます。）を決定いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

#### I. 借入金①

##### 1. 借入れの内容

##### <長期借入金>

借入先	借入金額	利率	借入実行 予定日	返済期日 (注1)	借入方法・返済方法・ 担保・保証
株式会社三井住友銀行	60億円	未定 (固定金利) (注2)	2016年 12月13日	2026年 6月12日	左記借入先を貸付人とする金銭消費貸借契約に基づく借入れ 期限一括弁済 無担保・無保証

(注1) 返済期日は、同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。

(注2) 利率につきましては、決定した時点で改めてお知らせいたします。

##### 2. 借入れの理由

2016年12月13日に返済期日が到来する長期借入金60億円（以下「既存長期借入金①」と

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資金の借入れに関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

います。)の返済資金に充当するため。なお、既存長期借入金①の詳細につきましては、2014年5月29日付「資金の借入れに関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

- (1) 調達する資金の額  
合計 60 億円
- (2) 調達する資金の具体的な使途  
既存長期借入金①の返済資金
- (3) 支出予定時期  
2016年12月13日

## II. 借入金②

### 1. 借入れの内容

#### <短期借入金>

借入先	借入金額	利率	借入実行 予定日	返済期日 (注1)	借入方法・返済方法・ 担保・保証
三井住友信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式会社みずほ銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行	24 億円	基準金利に 0.13%を 加えた利率 (注2)	2016年 12月26日	2017年 5月31日	左記借入先を貸付人 とする金銭消費貸借 契約に基づく借入れ 期限一括弁済 無担保・無保証

(注1) 返済期日は、同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。

(注2) 利払期日は、2016年12月末日を初回とし、以後毎月末日及び元本返済期日(同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。)です。

利払期日に支払う利息の計算期間に適用する基準金利は、各利払期日の直前の利払期日(初回は借入実行日)の2営業日前における全銀協1ヶ月日本円TIBORとなります。但し、計算期間が1ヶ月に満たない場合は、契約書に定められた方法に基づき算定される当該期間に対応する基準金利となります。

今後、当該変動金利借入れに関する金利決定のお知らせはいたしません。基準金利である全銀協の日本円TIBORの変動については、一般社団法人全銀協TIBOR運営機関のホームページ(<http://www.jbatibor.or.jp/>)にてご確認ください。

### 2. 借入れの理由

2016年12月26日に返済期日が到来する長期借入金24億円(以下「既存長期借入金②」といいます。)の返済資金に充当するため。なお、既存長期借入金②の詳細につきましては、2015年9月25日付「資金の借入れに関するお知らせ」をご参照ください。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資金の借入れに関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分(作成された場合)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

### 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

- (1) 調達する資金の額  
合計 24 億円
- (2) 調達する資金の具体的な使途  
既存長期借入金②の返済資金
- (3) 支出予定時期  
2016 年 12 月 26 日

### 4. 本借入れ後の借入金等の状況

- (1) 本借入れ後の有利子負債残高

(単位：百万円)

	本件実行前 (2016年11月21日時点)	本件実行後 (2016年12月26日時点)	増減
短期借入金 (注)	5,400	7,800	2,400
一年内返済予定の長期借入金	26,400	18,000	△8,400
長期借入金 (注)	135,350	141,350	6,000
借入金合計	167,150	167,150	0
投資法人債	10,000	10,000	0
借入金及び投資法人債の合計	177,150	177,150	0
その他有利子負債	0	0	0
有利子負債合計	177,150	177,150	0

(注) 短期借入金とは借入実行日から返済期日までの期間が一年以内のものをいい、長期借入金とは借入実行日から返済期日までの期間が一年超のものをいいます。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資金の借入れに関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

(2) 本借入れ後の長期比率等

	本件実行前 (2016年11月21日時点)	本件実行後 (2016年12月26日時点)	増減 (ポイント)
長期負債比率 (注1) (注4)	97.0%	95.6%	△1.4
長期負債比率 (一年内返済予定の長期借入金を除く。) (注2) (注4)	82.0%	85.4%	3.4
固定金利比率 (注3) (注4)	86.5%	89.9%	3.4

- (注1) 長期負債比率は有利子負債残高に対して長期借入金残高 (一年内返済予定の長期借入金を含む。) 及び投資法人債残高が占める割合を示しています。
- (注2) 長期負債比率 (一年内返済予定の長期借入金を除く。) は有利子負債残高に対して長期借入金残高 (一年内返済予定の長期借入金を除く。) 及び投資法人債残高が占める割合を示しています。
- (注3) 固定金利比率は有利子負債残高に対して固定金利の有利子負債残高が占める割合を示しています。なお、固定金利の有利子負債残高には、金利スワップ契約の締結により固定金利化した負債も含まれています。
- (注4) 小数点第2位を四捨五入して記載しています。

5. その他

本借入れの返済等に関わるリスクに関して、2016年11月14日に提出した有価証券届出書記載の「投資リスク」に記載の「②投資法人の組織及び投資法人制度に関するリスク/ (ア) 投資法人の組織運営に関するリスク/b. 投資法人の資金調達に関するリスク」の内容に重要な変更はありません。

以上

\*本資料の配布先： 兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

\*本投資法人のホームページアドレス：<http://www.activia-reit.co.jp>

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資金の借入れに関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売却届出目論見書並びにその訂正事項分 (作成された場合) をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。